

障害者差別解消に関する主な他府県条例の構成と検討事項について

	構成	主な他県条例の規定					
		千葉県	埼玉県	栃木県	茨城県	徳島県	大阪府
条例名	-	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例	埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例	栃木県障害者差別解消推進条例	障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例	障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例	大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例
施行日	-	平成19年7月1日	平成28年4月1日	平成28年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日 (一部平成27年12月25日)	平成28年4月1日
特色	-	○全国初の条例 ○分野別の差別を定義 ○紛争解決のための裁判費用の補助を規定するなど、相談・紛争解決に重点	○交流機会の拡大、社会参加の促進など様々な施策を明記	○県民の責務を明記（合理的配慮の提供の努力義務化等）	○県民及び事業者の役割の詳述（あらゆる分野の活動に参加できるよう支援に努める等） ○相談業務の委託化	○共生社会実現に向けた取組を明記（情報の取得、コミュニケーションに対する支援等）	○紛争解決の仕組みの明確化等に特化
構成	1 前文	○	○	○	○	○	-
	2 総則						
	(1) 目的	○	○	○	○	○	○
	(2) 定義	○	○	○	○	○	○
	(3) 基本理念	○	○	○	○	○	○
	(4) 都の責務	○	○	○	○	○	○
	(5) 都民の責務	○	○	○	○	○	○
	(6) 事業者の責務	-	○	○	○	-	○
	(7) 区市町村との連携	○	-	○	○	○	○
	(8) 財政上の措置	○	○	○	○	○	-
	3 共生する社会の実現に向けた施策						
	(1) 都民及び事業者への普及啓発	-	○	○	○	○	-
	(2) 事業者による取組支援	-	-	-	-	○	-
	(3) 事例の共有	○	○	-	-	-	-
	(4) 社会参加の促進	-	○	-	-	○	-
	(5) 意思疎通、情報取得への配慮	-	○	-	-	○	-
	(6) 意思疎通の手段の普及	-	-	-	-	○	-
	4 障害を理由とする差別の解消の推進						
	(1) 広域支援相談員	○	○	○	○	○	○
	(2) 調整委員会	○	○(県が対応)	○	○	○	○
	(3) あっせんの求め	○	○	○	○	○	○
	(4) あっせん	○	○	○	○	○	○
	(5) 勧告	○	○	○	○	○	○
	(6) 公表	-	○	○	○	○	○
	5 雑則						
	(1) 規則への委任	-	○	○	-	○	○
	(2) 適用除外（区市町村条例との関係）	-	-	-	-	-	-
	(3) 条例の見直し	-	○	○	○	-	○
	(4) 罰則（守秘義務違反）	○	○	-	○（罰則はなし）	○	○
他県条例上のその他の主な規定		・第21条 訴訟費用の援助 ・第31条 表彰	・第8条 交流の機会の拡大及び充実 ・第10条 教育の推進（共生社会） ・第13条 表彰 ・第14条 職員の育成等	第7条 障害者差別対応指針の策定（県民の適切な対応のため） 第9条 啓発活動並びに教育及び学習の推進 第10条 表彰	特になし	第24条～26条 障害のある人の移動に対する支援 第27条～34条 自立及び社会参加 第38条 顕彰	特になし

検討事項

- ①  
基本理念等  
（総則）
- ②都民及び  
事業者の  
理解促進
- ③事業者による  
取組の推進
- ④情報保障の  
推進
- ⑤ 相談・紛争  
解決の仕組み  
の明確化

※ 「○」＝規定ありもしくは関連する規定あり、「-」＝規定なし